

財務諸表等

平成27年度
(第6期事業年度)

自：平成27年4月1日

至：平成28年3月31日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 積立金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	21
(2) 監査報告	23
(3) 独立監査人の監査報告書	24
(4) 事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表
(平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,818,231,288
医業未収金	3,591,185,082	
貸倒引当金	△ 5,204,244	3,585,980,838
未収金		587,667,890
医薬品		87,500,640
診療材料		184,950,800
給食用材料		2,230,646
貯蔵品		24,365,962
前払費用		2,008,962
その他流動資産		537,720
流動資産合計		6,293,474,746
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	21,221,869,294	
減価償却累計額	△ 5,288,783,311	15,933,085,983
構築物	196,505,396	
減価償却累計額	△ 121,186,092	75,319,304
医療用器械備品	5,213,094,376	
減価償却累計額	△ 4,343,827,760	869,266,616
その他器械備品	5,106,236,858	
減価償却累計額	△ 3,176,017,587	1,930,219,271
車両	11,273,637	
減価償却累計額	△ 11,273,636	1
土地		23,795,696,160
その他有形固定資産	1,797,500	
減価償却累計額	△ 1,531,495	266,005
有形固定資産合計		42,603,853,340
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,238,935,351
電話加入権		160,000
その他無形固定資産		8
無形固定資産合計		1,239,095,359
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	38,713,444	
貸倒引当金	△ 38,713,444	0
長期前払費用		5,415,553
投資その他の資産合計		5,415,553
固定資産合計		43,848,364,252
資産合計		50,141,838,998

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		100,283,652	
一年以内返済長期借入金		682,888,000	
買掛金		978,536,446	
未払金		2,258,858,441	
一年以内支払リース債務		395,446,185	
未払費用		1,245,751	
未払消費税等		12,397,800	
前受金		6,539,232	
預り金		201,821,114	
引当金			
賞与引当金	592,351,382	592,351,382	
その他流動負債		80,303,320	
流動負債合計			5,310,671,323
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	439,590,310		
資産見返補助金等	775,566,943		
資産見返寄附金	753,768,907	1,968,926,160	
長期借入金		5,466,637,000	
リース債務		1,287,055,608	
引当金			
退職給付引当金	126,514,954		
環境対策引当金	25,372,200	151,887,154	
資産除去債務		55,212,614	
固定負債合計			8,929,718,536
負債合計			14,240,389,859
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		36,382,981,092	
資本金合計			36,382,981,092
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,453,382,905	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 2,506,675,346	
資本剰余金合計			946,707,559
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 1,428,239,512	
(うち当期総損失)		(△ 1,294,008,236)	
繰越欠損金合計			△ 1,428,239,512
純資産合計			35,901,449,139
負債純資産合計			50,141,838,998

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	11,335,400,526		
材料費	5,997,488,509		
委託費	2,797,095,008		
設備関係費	3,516,355,936		
経費	1,424,328,523	25,070,668,502	
一般管理費			
給与費	822,688,040		
経費	117,253,209		
減価償却費	1,013,425	940,954,674	
財務費用		81,780,999	
その他経常費用		40,635,843	
経常費用合計			26,134,040,018
経常収益			
運営費交付金収益		3,140,051,285	
補助金等収益		529,761,889	
業務収益			
医業収益	18,452,741,807		
研修収益	16,925,149		
研究収益	1,824,666,458	20,294,333,414	
寄附金収益		86,453,550	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	205,392,529		
資産見返補助金等戻入	330,742,012		
資産見返寄附金戻入	50,393,076	586,527,617	
その他経常収益		209,161,487	
経常収益合計			24,846,289,242
経常損失			△ 1,287,750,776
臨時損失			
固定資産除却損		6,268,126	6,268,126
臨時利益			
その他臨時利益		10,666	10,666
当期純損失			△ 1,294,008,236
当期総損失			△ 1,294,008,236

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 11,996,985,542
材料の購入による支出	△ 5,813,598,519
その他の業務支出	△ 5,146,769,543
運営費交付金収入	3,250,882,000
補助金等収入	911,438,661
寄附金収入	817,439,180
医業収入	19,420,848,668
研修収入	20,157,326
研究収入	1,826,052,593
その他の収入	171,883,179
小計	3,461,348,003
利息の支払額	△ 81,923,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,379,424,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,553,708,001
無形固定資産の取得による支出	△ 64,464,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,618,172,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 682,888,000
リース債務償還による支出	△ 420,668,994
承継資産の回収による収入	10,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,546,328
IV 資金増加額	657,705,917
V 資金期首残高	1,160,525,371
VI 資金期末残高	1,818,231,288

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	 Δ 1,294,008,236 Δ 134,231,276	 Δ 1,428,239,512
II 次期繰越欠損金		Δ 1,428,239,512

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	25,070,668,502	
一般管理費	940,954,674	
財務費用	81,780,999	
その他経常費用	40,635,843	
臨時損失	6,268,126	26,140,308,144
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 18,452,741,807	
研修収益	△ 16,925,149	
研究収益	△ 1,762,335,713	
その他経常収益	△ 346,008,113	
臨時利益	△ 10,666	△ 20,578,021,448
業務費用合計		5,562,286,696
II 損益外減価償却相当額		332,607,091
III 損益外除売却差額相当額		2,712,162
IV 引当外退職給付増加見積額		179,575,640
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
VI 行政サービス実施コスト		6,077,181,589

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改定前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 ～	50 年
構築物	5 ～	40 年
医療用機械備品	2 ～	20 年
その他器械備品	2 ～	20 年
車両		5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

4,368,543,937 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

6,149,525,000 円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 医業未収金	3,591	3,591	-
(2) 長期借入金	(6,149)	(6,484)	(335)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 医業未収金

医業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	51,005,861 円
② 研究収益	12,093,000 円
合 計	<u>63,098,861 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額	592,351,382 円
退職給付引当金繰入額	82,232,280 円

② 設備関係費のうち、減価償却費
減価償却費 2,608,461,247 円

③ 経費のうち、引当金繰入額
貸倒引当金繰入額（△戻入額） △ 1,073,923 円

3. 財務費用の内訳
支払利息 81,780,999 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,818,231,288 円
資金期末残高 1,818,231,288 円

2. 重要な非資金取引
①ファイナンスリースによる資産の取得 45,419,616 円
②現物寄附による資産等の取得 20,965,672 円

3. 承継資産の回収による収入
承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△680,624円であります。

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成28年3月31日現在
期首における退職給付債務	53,783,971 円
勤務費用	85,718,314 円
利息費用	270,117 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,756,151 円
退職給付の支払額	△ 9,501,297 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	126,514,954 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成28年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	126,514,954 円
小計	126,514,954 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,514,954 円
退職給付引当金	126,514,954 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	平成28年3月31日現在
勤務費用	85,718,314 円
利息費用	270,117 円
数理計算上の差異の損益処理額	△ 3,756,151 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
退職給付費用	82,232,280 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成28年3月31日現在
割引率	0.5%

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積もっております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	54,841,480 円
時の経過による調整額	371,134 円
資産の除去による履行額	- 円
期末残高	55,212,614 円

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医事及び診療録管理業務委託契約	835,920,000 円	432,613,434 円
院内清掃業務委託	175,115,520 円	175,115,520 円
実験動物飼育管理業務委託契約	151,628,112 円	151,628,112 円
ビルメンテナンス総合管理業務委託	161,870,400 円	161,870,400 円
生体情報モニタリングシステム保守	129,276,000 円	129,276,000 円
C I Sサポートサービス	162,000,000 円	132,300,000 円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細表)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期増加額	当期償却額	当期増加額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	13,123,851,563	746,741,923	0	13,870,593,486	3,529,738,491	686,617,038	0	0	10,340,854,995	注1
建物	102,198,227	47,069,741	0	149,267,968	93,773,489	16,918,114	0	0	55,494,479	
構築物	4,986,752,209	257,023,692	30,681,525	5,213,094,376	4,343,827,760	834,212,632	0	0	869,266,616	
医療用器械備品	4,261,753,207	387,849,056	297,211,908	4,352,390,355	2,457,540,039	693,375,505	0	0	1,894,850,316	注2
その他器械備品	11,273,637	0	0	11,273,637	11,273,636	2,066,835	0	0	1	
車両	1,797,500	0	0	1,797,500	1,531,495	306,169	0	0	266,005	
その他有形固定資産	22,487,626,343	1,438,684,412	327,893,433	23,598,417,322	10,437,684,910	2,233,496,293	0	0	13,160,732,412	
計	7,351,275,808	0	0	7,351,275,808	1,759,044,820	311,113,659	0	0	5,592,230,988	
有形固定資産 (償却費損益外)	47,237,428	0	0	47,237,428	27,412,603	5,126,931	0	0	19,824,825	
建物	767,517,941	0	13,671,438	753,846,503	718,477,548	16,366,499	0	0	35,368,955	
構築物	8,166,031,177	0	13,671,438	8,152,359,739	2,504,934,971	332,607,089	0	0	5,647,424,768	
医療用器械備品	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
その他器械備品	63,766,000	0	63,766,000	0	0	0	0	0	0	
土地	23,859,462,160	0	63,766,000	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
建設仮勘定	20,475,127,371	746,741,923	0	21,221,869,294	5,288,783,311	997,730,697	0	0	15,933,085,983	注1
計	149,435,655	47,069,741	0	196,505,396	121,186,092	22,045,045	0	0	75,319,304	
有形固定資産合計	4,986,752,209	257,023,692	30,681,525	5,213,094,376	4,343,827,760	834,212,632	0	0	869,266,616	
建物	5,029,271,148	387,849,056	310,883,346	5,106,236,858	3,176,017,587	709,742,004	0	0	1,930,219,271	注2
構築物	11,273,637	0	0	11,273,637	11,273,636	2,066,835	0	0	1	
医療用器械備品	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	0	23,795,696,160	
その他器械備品	63,766,000	0	63,766,000	0	0	0	0	0	0	
土地	1,797,500	0	0	1,797,500	1,531,495	306,169	0	0	266,005	
建設仮勘定	54,513,119,680	1,438,684,412	405,330,871	55,546,473,221	12,942,619,881	2,566,103,382	0	0	42,603,853,340	
計	2,043,209,953	100,906,675	0	2,144,116,628	905,181,277	375,978,379	0	0	1,238,935,351	
無形固定資産 (償却費損益内)	8	0	0	8	0	0	0	0	8	
ソフトウェア	2,043,209,961	100,906,675	0	2,144,116,636	905,181,277	375,978,379	0	0	1,238,935,359	
計	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	2	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	2	0	0	0	
ソフトウェア	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
計	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
無形固定資産合計	2,044,950,328	100,906,675	0	2,145,857,003	906,921,652	375,978,381	0	0	1,238,935,351	注3
ソフトウェア	8	0	0	8	0	0	0	0	8	
その他無形固定資産	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
電話加入権	2,045,110,336	100,906,675	0	2,146,017,011	906,921,652	375,978,381	0	0	1,239,095,359	
計	37,491,253	3,535,990	2,313,799	38,713,444	0	0	0	0	38,713,444	
投資その他の資産	Δ 37,491,253	Δ 1,222,191	0	Δ 38,713,444	0	0	0	0	Δ 38,713,444	
貸倒引当金	436,667	5,240,886	262,000	5,415,553	0	0	0	0	5,415,553	
長期前払費用	436,667	7,554,685	2,575,799	5,415,553	0	0	0	0	5,415,553	
計										

(注) 1. 建物（償却費損益内）：当期増加額は、もみじの家 計695,249,063円、バイオバンク棟 計28,901,864円、MRI機械室 計10,528,130円等の取得によるものであります。
2. その他器械備品：当期増加額は、小児慢性疾患レジストリ導入（ハードウェア） 64,108,943円、研究所ネットワーク設備 42,171,840円等の取得によるものであります。
当期減少額は、産科情報システムリリース 114,458,820円、生理検査機能システムリリース 111,057,135円、自動再来受付システム 43,542,625円等の売却によるものであります。
3. ソフトウェア（償却費損益内）：当期増加額は、小児慢性疾患レジストリ導入（ソフトウェア） 35,791,057円等の取得によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	引当・振替	その他		
医薬品	90,440,567	4,050,444,193	4,053,328,036	56,084		87,500,640	注
診療材料	137,127,543	1,111,606,718	1,062,106,461	1,677,000		184,950,800	注
給食用材料	2,290,651	106,219,837	106,279,842	0		2,230,646	
貯蔵品	17,799,530	1,151,934,238	1,145,367,806	0		24,365,962	
計	247,658,291	6,420,204,986	6,367,082,145	1,733,084		299,048,048	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	6,832,413,000	0	682,888,000	6,149,525,000	1.23%	平成28年9月20日～ 平成40年3月29日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	565,405,690	592,351,382	565,405,690	0	592,351,382	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	590,777,890	592,351,382	565,405,690	0	617,723,582	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
営業未収金	4,560,513,770	△ 969,328,688	7,252,201	△ 2,047,957	5,204,244
一般債権	4,560,513,770	△ 969,328,688	7,252,201	△ 2,047,957	5,204,244 注1
未収金	791,288,449	△ 203,620,559	0	0	0
一般債権	791,288,449	△ 203,620,559	0	0	0 注1
破産更生債権等	37,491,253	1,222,191	37,491,253	1,222,191	38,713,444
破産更生債権等	37,491,253	1,222,191	37,491,253	1,222,191	38,713,444 注2
計	5,389,293,472	△ 1,171,727,056	44,743,454	△ 825,766	43,917,688

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した営業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	53,783,971	85,988,431	13,257,448	126,514,954	
退職一時金に係る債務	53,783,971	85,988,431	13,257,448	126,514,954	
未認識数理計算上の差異	0	△ 3,756,151	△ 3,756,151	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	53,783,971	82,232,280	9,501,297	126,514,954	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	54,841,480	371,134	0	55,212,614	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	6,832,413,000	0	0	1	682,888,000	1	6,149,525,000	—
		(682,888,000)						(682,888,000)	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	36,382,981,092	0	0	36,382,981,092	
計	36,382,981,092	0	0	36,382,981,092	
資本剰余金					
施設費	1,199,476,641	0	0	1,199,476,641	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
減資差益	89,549,260	0	0	89,549,260	
損益外除売却差額相当額	△ 112,841,127	0	13,671,438	△ 126,512,565	注1
その他	2,290,869,569	0	0	2,290,869,569	
計	3,467,054,343	0	13,671,438	3,453,382,905	
損益外減価償却累計額	2,185,027,531	332,607,091	10,959,276	2,506,675,346	注1
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	1,282,026,812	△ 332,607,091	2,712,162	946,707,559	

(注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	1,955,866,132	0	1,955,866,132	0	注

(注) 当期減少額は、前期の利益処分において整理した額です。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成27年度	0	3,250,882,000	3,140,051,285	110,830,715	0
				資本剰余金	
				小計	
				3,250,882,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による 振替額		1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、情報発信業務、その他
		2. 当該業務に関する損益等
		(1) 損益計算書に計上した費用の額：3,140,051,285円
	運営費交付金収益	ア. 研究業務 (内訳) 研究基盤経費 770,717,089円 イ. 臨床研究業務 (内訳) 臨床研究基盤経費 770,717,089円 バイオバンク経費 1,234,041,038円 成育医療研究開発費 373,279,083円 治験・臨床研究推進事業 27,237,326円 52,583,973円 ウ. 診療業務 780,940,656円 5,168,826円 エ. 教育研修業務 0円 オ. 情報発信業務 725,322,025円 (内訳) 指導医・レジデント・修練医経費 712,672,856円 教育研修経費 12,649,169円 カ. 情報発信業務 105,251,392円 (内訳) 情報発信経費 64,260,593円 妊娠と薬情報センター経費 40,990,799円 政策提言経費 0円 キ. 研究業務 299,550,915円 ク. 臨床研究業務 52,817,154円 コ. 診療業務 58,013,561円 0円
		(2) 固定資産の取得額：110,830,715円
		ア. 研究業務
		イ. 臨床研究業務
		ウ. 診療業務
		年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
		- (期間進行基準を採用した業務はありません)
		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
		3,250,882,000
期間進行基準による 振替額	0	運営費交付金収益
	0	資産見返運営費交付金
	0	資本剰余金
	0	計
費用進行基準による 振替額	0	運営費交付金収益
	0	資産見返運営費交付金
	0	資本剰余金
	0	計
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	3,250,882,000	

1.2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	
2015年度 平成26年度(平成27年度への繰越分) 国立成育医療研究センター設備整備費補助金	120,086,000	0	116,669,160	0	3,416,840
2015年度医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(小児と薬情報収集ネットワーク整備事業)【国庫補助金】	118,736,755	0	11,852,870	0	106,883,885
2015年度医薬品等審査迅速化事業費補助金(革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業(梅澤))	36,429,000	0	0	0	36,429,000
2015年度医薬品等審査迅速化事業費補助金(革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業(小野寺))	33,545,000	0	0	0	33,545,000
2015年度医療施設運営費等補助金(臨床研究中核病院整備事業)前年度からの繰越分	52,633,000	0	47,219,220	0	5,413,780
2015年度臨床研究品質確保体制整備事業	199,914,000	0	6,214,320	0	193,699,680
2015年度小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業費補助金	10,300,000	0	0	0	10,300,000
2015年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業	9,541,000	0	0	0	9,541,000
2015年度疾病対策事業費等補助金(がん診療連携拠点機能強化事業-小児がん中央機関機能強化事業)	42,180,000	0	6,643,296	0	35,536,704
2015年度疾病対策事業費等補助金(がん診療連携拠点機能強化事業-小児がん拠点機能強化事業)	15,625,000	0	0	0	15,625,000
2015年度両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	8,567,000	0	0	0	8,567,000
2015年度東京都小児救命救急センター運営費補助金	34,505,000	0	0	0	34,505,000
2015年度東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000
2015年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	23,266,000	0	0	0	23,266,000
2015年度東京都在宅療養一時受入支援事業補助金	1,440,000	0	0	0	1,440,000
2015年度小児等在宅医療に係る講師人材養成事業	4,105,000	0	0	0	4,105,000
2015年度東京都小児集中治療室設備整備事業	2,718,000	0	2,718,000	0	0
2015年度東京都在宅移行支援病床整備費補助金	2,056,000	0	1,383,000	0	673,000
2015年度東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金(新生児研修)	1,449,000	0	1,449,000	0	0
2015年度重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業補助金	509,000	0	0	0	509,000
合計	723,910,755	0	194,148,866	0	529,761,889

1 3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,260) 33,726	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(2,107,927) 8,147,968	(584) 1,075	(0) 309,162	(0) 127
合計	(2,118,187) 8,181,694	(588) 1,077	(0) 309,162	(0) 127

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 4. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	13,728,000 (96,777,682)	76	
科学研究費	48,602,745 (161,907,423)	176	科学研究費助成事業
基盤研究 (A)	4,290,000 (14,300,000)	11	
基盤研究 (B)	11,532,000 (38,740,000)	33	
基盤研究 (C)	9,718,946 (31,394,758)	51	
若手研究 (A)	1,221,048 (4,070,161)	2	
若手研究 (B)	11,940,000 (39,800,000)	37	
新学術領域研究	990,000 (3,300,000)	1	
挑戦的萌芽研究	8,910,751 (29,702,504)	40	
特別研究員奨励費	0 (600,000)	1	
合計	62,330,745 (258,685,105)	252	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,325,025,496	3,406,469,545	18,442,940,020	1,740,634,313	155,599,128	25,070,668,502	-	25,070,668,502
一般管理費	-	-	-	-	-	-	940,954,674	940,954,674
財務費用	0	0	81,780,999	0	0	81,780,999	0	81,780,999
その他経常費用	0	46,460	39,732,796	0	0	39,779,256	856,587	40,635,843
事業費用計	1,325,025,496	3,406,516,005	18,564,453,815	1,740,634,313	155,599,128	25,192,228,757	941,811,261	26,134,040,018
事業収益								
運営費交付金収益	770,717,089	1,234,041,038	5,168,826	725,322,025	105,251,392	2,840,500,370	299,550,915	3,140,051,285
補助金等収益	0	399,229,185	130,532,704	0	0	529,761,889	0	529,761,889
研究収益	0	1,762,335,713	-	-	-	1,762,335,713	62,330,745	1,824,666,458
医業収益	-	-	18,452,741,807	-	-	18,452,741,807	-	18,452,741,807
研修収益	-	-	-	16,925,149	-	16,925,149	-	16,925,149
寄附金収益	14,789,146	6,208,023	58,716,381	0	0	79,713,550	6,740,000	86,453,550
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	79,787,590	125,604,939	0	0	0	205,392,529	0	205,392,529
資産見返補助金等戻入	51,078,016	244,871,614	34,792,382	0	0	330,742,012	0	330,742,012
資産見返寄附金戻入	4,618,523	34,217,031	11,557,522	0	0	50,393,076	0	50,393,076
その他経常収益	0	2,122,894	201,422,349	3,938,000	0	207,483,243	1,678,244	209,161,487
事業収益計	920,990,364	3,808,630,437	18,894,931,971	746,185,174	105,251,392	24,475,989,338	370,299,904	24,846,289,242
事業損益(△損失)	△ 404,035,132	402,114,432	330,478,156	△ 994,449,139	△ 50,347,736	△ 716,239,419	△ 571,511,357	△ 1,287,750,776
臨時損益等(△損失)	△ 154,008	△ 5,297,174	△ 806,278	0	0	△ 6,257,460	0	△ 6,257,460
総損益(△損失)	△ 404,189,140	396,817,258	329,671,878	△ 994,449,139	△ 50,347,736	△ 722,496,879	△ 571,511,357	△ 1,294,008,236
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,325,179,504	3,411,813,179	18,565,270,759	1,740,634,313	155,599,128	25,198,496,883	941,811,261	26,140,308,144
(控除)自己収入等	△ 19,407,669	△ 1,804,883,661	△ 18,724,448,725	△ 20,863,149	0	△ 20,569,603,204	△ 8,418,244	△ 20,578,021,448
業務費用合計	1,305,771,835	1,606,929,518	△ 159,177,966	1,719,771,164	155,599,128	4,628,893,679	933,393,017	5,562,286,696
損益外減価償却相当額	152,570,548	7,141,516	136,558,812	34,774,376	379,906	331,425,158	1,181,933	332,607,091
損益外除売却差額相当額	2,712,162	0	0	0	0	2,712,162	0	2,712,162
引当外退職給付増加見積額	△ 21,939,660	32,818,926	196,045,896	△ 2,295,061	△ 2,098,013	202,532,088	△ 22,956,448	179,575,640
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト計	1,439,114,885	1,646,889,960	173,426,742	1,752,250,479	153,881,021	5,165,563,087	911,618,502	6,077,181,589
総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	1,818,231,288	1,818,231,288
医業未収金	-	-	3,591,185,082	-	-	3,591,185,082	-	3,591,185,082
未収金	18,949	506,108,557	80,344,639	1,195,745	0	587,667,890	0	587,667,890
その他	6,187,042	14,757,182	271,829,177	0	0	292,773,401	3,617,085	296,390,486
流動資産計	6,205,991	520,865,739	3,943,358,898	1,195,745	0	4,471,626,373	1,821,848,373	6,293,474,746
固定資産								
有形固定資産								
建物	2,463,447,228	490,112,952	12,253,567,863	720,239,673	5,718,267	15,933,085,983	0	15,933,085,983
医療用器械備品	0	0	869,266,616	0	0	869,266,616	0	869,266,616
その他器械備品	363,127,316	634,547,618	915,811,728	12,242,845	1	1,925,729,508	4,489,763	1,930,219,271
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	5,498,264	50,425,232	19,661,814	0	75,585,310	0	75,585,310
有形固定資産計	2,826,574,544	1,130,158,834	37,884,767,599	752,144,332	5,718,268	42,599,363,577	4,489,763	42,603,853,340
無形固定資産								
ソフトウェア	11,663,054	434,438,823	789,803,772	0	0	1,235,905,649	3,029,702	1,238,935,351
その他	0	8	160,000	0	0	160,008	0	160,008
無形固定資産計	11,663,054	434,438,831	789,963,772	0	0	1,236,065,657	3,029,702	1,239,095,359
固定資産計	2,838,237,598	1,564,772,332	38,674,731,371	752,144,332	5,718,268	43,835,603,901	12,760,351	43,848,364,252
投資その他の資産	0	174,667	0	0	0	174,667	5,240,886	5,415,553
総資産計	2,844,443,589	2,085,638,071	42,618,090,269	753,340,077	5,718,268	48,307,230,274	1,834,608,724	50,141,838,998

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

なお、当センターは、当事業年度より、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しておりますが、前事業年度のセグメント区分との変更はありません。

2.事業の内容

- 「研究事業」： 成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
- 「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
- 「診療事業」： 小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
- 「教育研修事業」： 成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
- 「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3.事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（940,954,674円）です。

4.総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,818,231,288円）です。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	774,505,000	774,505,000	0		1,279,890,000	1,279,890,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	10,404,000	22,197,204	11,793,204	寄附金収入が増加したことによる	1,298,745,000	2,528,706,380	1,229,961,380	補助金収入や研究収入が増加したことによる
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	784,909,000	796,702,204	11,793,204		2,578,635,000	3,808,596,380	1,229,961,380	
支出								
業務経費	1,226,969,631	1,183,052,589	△ 43,917,042		2,329,720,167	2,710,768,174	381,048,007	材料費や委託費が増加したことによる
施設整備費	137,087,000	59,961,804	△ 77,125,196	資産購入を抑制したことによる	148,485,620	238,551,075	90,065,455	補助金収入により資産を購入したことによる
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,364,056,631	1,243,014,393	△ 121,042,238		2,478,205,787	2,949,319,249	471,113,462	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	10,737,000	10,737,000	0		767,917,000	767,917,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	1,500,000,000	0	△ 1,500,000,000	借入入れを抑制したことによる	0	0	0	
業務収入	18,423,214,611	20,554,904,872	2,131,690,261	未収金の回収額が増加したことによる 入院・外来とも患者数や診療額が増加したことによる 寄附金収入が増加したことによる	51,438,000	24,129,326	△ 27,308,674	計画より教育研修収入が減少したことによる
その他収入	0	10,666	10,666	承継資産の回収による収益を見込んでいなかったことによる	0	0	0	
計	19,933,951,611	20,565,652,538	631,700,927		819,355,000	792,046,326	△ 27,308,674	
支出								
業務経費	15,942,601,218	16,347,770,611	405,169,393		1,668,602,681	1,740,916,154	72,313,473	
施設整備費	1,744,810,666	1,314,170,648	△ 430,640,018	資産購入を抑制したことによる	0	0	0	
借入金償還	682,888,000	682,888,000	0		0	0	0	
支払利息	81,923,302	81,923,302	0		0	0	0	
その他支出	415,876,822	420,668,994	4,792,172		0	0	0	
計	18,868,100,008	18,847,421,555	△ 20,678,453		1,668,602,681	1,740,916,154	72,313,473	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	111,180,000	111,180,000	0		306,653,000	306,653,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	1,735,000	0	△ 1,735,000	計画より情報発信収入が減少したことによる	222,203,000	37,881,825	△ 184,321,175	間接経費収入が減少したことによる
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	112,915,000	111,180,000	△ 1,735,000		528,856,000	344,534,825	△ 184,321,175	
支出								
業務経費	195,408,200	159,181,897	△ 36,226,303	委託費や消耗器具備品の購入を抑制したことによる	971,861,164	815,664,179	△ 156,196,985	委託費や消耗器具備品の購入を抑制したことによる
施設整備費	0	0	0		0	5,488,929	5,488,929	旅費管理システムの開発や人事給与システム、財務会計システムのサーバー等を調達したことによる
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	195,408,200	159,181,897	△ 36,226,303		971,861,164	821,153,108	△ 150,708,056	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,250,882,000	3,250,882,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
長期借入金等	1,500,000,000	0	△ 1,500,000,000	借入れを抑制したことによる
業務収入	20,007,739,611	23,167,819,607	3,160,079,996	医業収入や宿舍貸与収入、研究収入が増加したことによる
その他収入	0	10,666	10,666	承継資産の回収による収益を見込んでいなかったことによる
計	24,758,621,611	26,418,712,273	1,660,090,662	
支出				
業務経費	22,335,163,061	22,957,353,604	622,190,543	材料費や委託費が増加したことによる
施設整備費	2,030,383,286	1,618,172,456	△ 412,210,830	資産購入を抑制したことによる
借入金償還	682,888,000	682,888,000	0	
支払利息	81,923,302	81,923,302	0	
その他支出	415,876,822	420,668,994	4,792,172	
計	25,546,234,471	25,761,006,356	214,771,885	

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成28年6月27日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

石原正之 

監事（非常勤）

西田大介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岡村俊克 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上